

## 「日本経済史」

### 問 1

第一次世界大戦期における未曾有の経常収支黒字と正貨流入に対し、金本位制が一時停止（金輸出禁止）される中で、日本政府がどのような金融・為替政策（正貨の不胎化政策）で対応したかを問うている。さらに、その政策的対応と戦後の金本位制復帰（金解禁）に向けた政策方針が、1920年代の日本経済の構造や景気動向（慢性不況）にどのような影響を及ぼしたかについて、マクロ経済学的視点と歴史的背景を論理的に結びつけて理解したうえで平易に説明できるかを求めている。

1の解答としては、次のようなポイントについて記述することが望まれる。当時、各国が金本位制を停止しており国際収支の自動調整が働かず、正貨流入がそのまま通貨増発に直結すれば激しいインフレを招く懸念があった。日本政府は流入する正貨を発行準備から外すことでマネーサプライの膨張を抑え、国内物価の高騰を抑制しようとした。具体的には、財政余剰金などを用いて輸出業者や為替銀行が保有する外国為替（在外正貨）を買い取るなどの措置が取られた。

2の解答としては、次のようなポイントについて記述することが望まれる。大戦後に蓄積された莫大な在外正貨は、1920年代を通じて輸入超過の補填や為替相場の維持に費やされた。政府や日銀が旧平価での金本位制復帰（金解禁）を至上命題とし、為替相場を人為的に高く維持した結果、国内物価の高止まりと輸出競争力の著しい低下を招いた。これが、大戦後の反動恐慌から震災恐慌、金融恐慌へと続く1920年代の「慢性不況」をもたらす構造的要因となった。

### 問 2

第二次世界大戦前の日本経済を特徴づける企業集団である「財閥」について、ミクロ的な企業システムの観点と、マクロ的な経済発展（工業化）の観点の双方から理解できているかを問うている。また、昭和戦前期の政治・軍事動向と財閥の関わりを踏まえ、戦後のGHQによる経済民主化政策（財閥解体）の歴史的必然性を論理的に理解したうえで、平易に説明できているかを求めている。

1の解答としては、次のようなポイントについて記述することが望まれる。特定の家族・同族による排他的（封鎖的）な所有と支配によって成り立っていること。持株会社（本社・本社機能）を頂点とし、その傘下に直系・傍系の多数の企業を従えるピラミッド型の支配構

造（コンツェルン形態）を有していること。金融、商業、鉱工業など多岐にわたる産業分野において多角的経営を展開していること。

2の解答としては、次のようなポイントについて具体例を交えながら記述することが望まれる。資本蓄積が乏しく、市場メカニズムが未発達な後発国において、財閥は内部組織を活用することで市場の不完全性を補完した。とくに、系列の銀行による豊富な資金調達力や、系列商社を通じた原材料調達・販路開拓の能力を生かし、莫大な初期投資とリスクを伴う近代産業（鉱山開発、造船、重化学工業など）への投資を先導し、日本の急速な工業化の牽引役となった。

3の解答としては、次のようなポイントについて具体例を交えながら記述することが望まれる。満州事変から日中戦争、太平洋戦争へと至る過程で、既成財閥および新興財閥は軍部の方針に協力し、重化学工業（兵器、航空機、軍需資材などの生産）への傾斜を急速に強めた。国策会社との共同出資や生産力拡充計画への参画を通じ、戦争遂行の経済的・物質的基盤を直接的に担った。GHQは、少数の家族による日本経済の独占的支配が、健全な中産階級の形成を阻害し、結果的に軍部と結託して帝国主義・軍国主義の侵略戦争を経済面から支える最大の要因になったと見なした。そのため、日本の再軍備を防止し、自由競争に基づく民主的な経済体制を確立する不可欠な前提として、財閥解体を指令した。